

第2週(1月8日～1月14日)トピックス:<梅毒>

2023年の梅毒の年間報告数は、京都市では109例(2022年95例:前年比1.15倍)、全国では14,906例(同13,221例:1.13倍)で、京都市・全国共に感染症法に基づく感染症発生動向調査事業(サーベイランス)が、平成11年4月に始まって以降最多となりました。

過去10年の推移を見ると、2015年頃から増加し、一時やや減少したものの2021年以降急増しています(図1)。

全国の性別・年代別報告割合を見ると、男性は20代から50代以上の幅広い年代で報告されています。一方、女性は20代と30代が多数を占める報告となっています(図2)。近年の傾向として、異性間性的接触による感染の報告数が増加しています。梅毒の報告数の増加に伴い、妊娠中の女性が感染することで胎児へ感染し、流産や死産、難聴、知的障害につながる先天梅毒の報告数も増加しています。

診断時の症状を男女別に見ると、男性では症状のある早期Ⅰ期が最も多く約半数、次いで早期Ⅱ期で、無症状は2割弱となっています。また、近年では早期Ⅰ期の割合が増えてきており、症状が出てから受診している人が多くなっていることが推察されます(図3)。

女性では早期Ⅱ期が最も多く約4割で、早期Ⅰ期は2割弱となっており、女性の方が自覚症状がみられにくい早期Ⅰ期では受診せず、感染から時間が経ち、症状が進んだ状態で受診していると考えられます。一方、女性では無症状の報告が3割程度を占めます。これは、検診等により一定受検の機会があることが一因と推察されます(図4)。しかしながら男女ともに年々、無症状の割合が減り、早期Ⅰ期、早期Ⅱ期の割合が増えてきており、男女とも検査を受ける機会が減ってきていることが一因と考えられます。なお、梅毒は感染症法上5類の全数報告に規定されており、診断した医師は7日以内に届出なければなりません。

梅毒の報告数は医療機関を受診した患者に限られますので、自覚症状が少ない等で治療を受けておらず、他の人の感染源となる可能性のある人を含めると感染者数は更に多いと推測されます。本年もこれまで以上の広がりを見せる可能性があるため、一人ひとりが注意する必要があります。

京都市では、HIV・性感染症(梅毒・淋菌・クラミジア)検査を無料・匿名(予約制)で実施しています。感染の機会や不安がある場合には、これらの検査を利用するか泌尿器科・婦人科・皮膚科等の医療機関を受診しましょう。

●京都市広報 梅毒が急増しています

<https://www.city.kyoto.lg.jp/hokenfukushi/page/0000314872.html>

●京都市情報館「京都市のHIV検査・相談について」(梅毒・淋菌・クラミジアも同時に検査できます。)

<https://www.city.kyoto.lg.jp/hokenfukushi/page/0000271215.html>

図1 年次推移(全国及び京都市:2014-2023年)

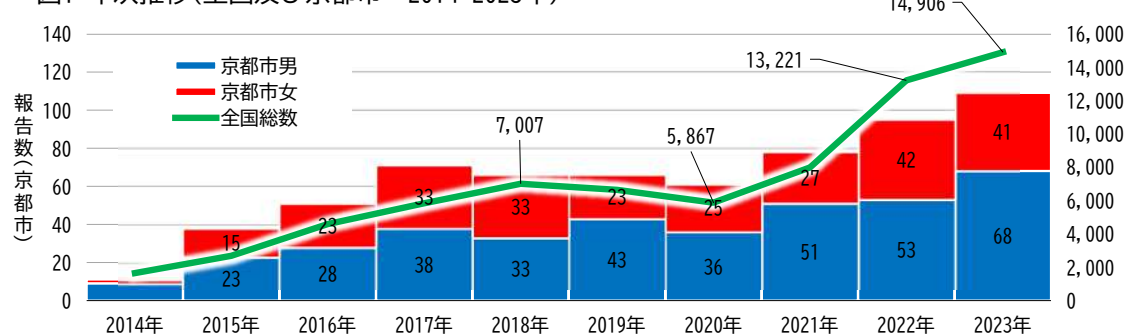


図2 全国の性別、年齢階級別報告割合

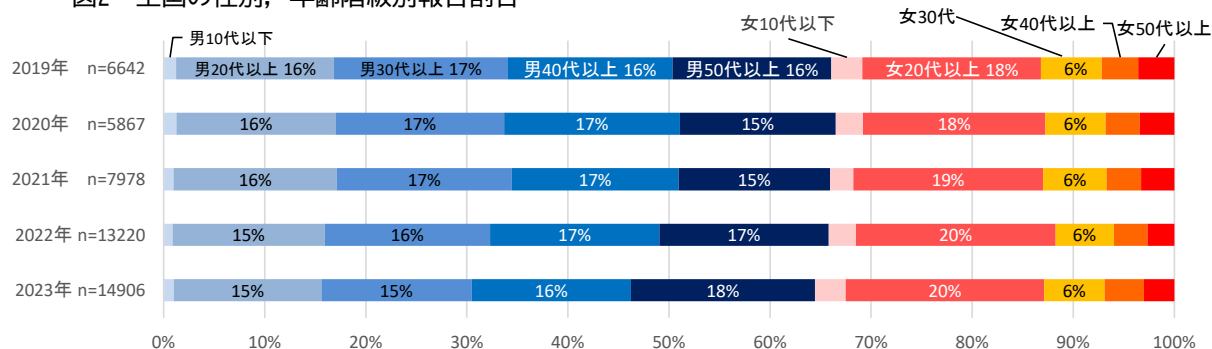


図3 全国診断時の症状別割合(男)

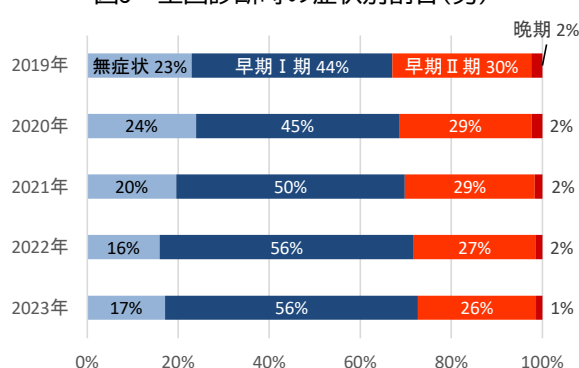


図4 全国診断時の症状別割合(女)

